



平成 22 年 5 月 28 日

各 位

会 社 名 豊田通商株式会社  
代表者名 取締役社長 清水 順三  
(コード：8015、東証第1部、名証1部)  
問合せ先 広報・IR室長 服部 治行  
(TEL. 052-584-5011)

会 社 名 株式会社ビスケーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 岸田 貢  
(コード：7542、JASDAQ)  
問合せ先 経営企画室 丹藤 昌彦  
(TEL. 03-5797-5575)

### 豊田通商株式会社による株式会社ビスケーホールディングスの 株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

豊田通商株式会社（以下、「豊田通商」といいます。）及び株式会社ビスケーホールディングス（以下、「ビスケーホールディングス」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年8月31日を効力発生日として、豊田通商を完全親会社、ビスケーホールディングスを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせ致します。

なお、豊田通商は、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行う予定です。

本株式交換の効力発生日に先立ち、ビスケーホールディングスの普通株式は株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場（以下、「JASDAQ市場」といいます。）において上場廃止となる予定です。

#### 記

##### 1. 本株式交換による完全子会社化の目的

豊田通商とビスケーホールディングスは、平成19年4月に資本・業務提携契約を締結し、同時に豊田通商がビスケーホールディングスの第三者割当増資を引き受け、両社間の得意分野を生かした共同事業創出に取り組むなど、シナジー効果を追求してきました。

アパレル業界においては、消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化が進む中、低価格帯商品を中心に展開するファストファッションが支持を受け、企業間・業態間の競争が激化しております。このような環境の中で、ビスケーホールディングスは、多ブランド化を図り、リテール型への事業構造の転換を図るとともに、豊田通商との協力関係のもとで、ブランド事業の再構築と新規事業への取組みをテーマとして経営改革に取り組んできました。具体的には、生産・仕入計画の精度向上と機動的な販売計画の見直しによるたな卸資産の圧縮を図るとともに、ブランド事業の再構築（子会社再編）として、ミセスブランド事業子会社3社の合併、メンズブランド事業からの撤退等を実施しました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な景気低迷が長期化しており、雇用・所得環境の悪化による一般消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりから、百貨店・専門店市場を中心に個人消費は低迷を続けてお

り、ビスケーホールディングスも厳しい経営環境に直面しております。

こうした状況を踏まえ、両社協議の結果、両社が更に一体となった機動的かつ柔軟な経営体制のもと、両社それぞれが保有する経営資源を双方が一層緊密かつ有効に活用し、事業体制を再構築していく必要があるとの認識に至り、この度、本株式交換を実施することと致しました。

豊田通商は、コア分野として位置付ける自動車関連分野に加え、生活産業関連事業を含む非自動車分野の拡大により、バランスの取れた収益構造を目指しております。豊田通商は、本株式交換によるビスケーホールディングスの完全子会社化により、ビスケーホールディングスの独自性・創造性あるブランドやこれらの企画力を活かし、ビスケーホールディングスの事業基盤の更なる強化・拡大を図り、非自動車分野の拡大に繋がる生活産業関連事業の事業収益の拡大を目指します。

ビスケーホールディングスは、本株式交換により豊田通商の完全子会社となることで、豊田通商グループの経営資源を有効活用し、機動的かつ柔軟な経営体制のもとで、成長戦略を実現してまいります。

以上により、豊田通商とビスケーホールディングスは、平成22年5月28日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換の実施を決定し、株式交換契約書を締結いたしました。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

取締役会決議日	(両社)	平成22年5月28日(金)
株式交換契約書締結日	(両社)	平成22年5月28日(金)
監理銘柄(確認中)指定	(ビスケーホールディングス)	平成22年5月28日(金)
臨時株主総会基準日公告	(ビスケーホールディングス)	平成22年5月31日(月)(予定)
臨時株主総会基準日	(ビスケーホールディングス)	平成22年6月15日(火)(予定)
臨時株主総会開催日	(ビスケーホールディングス)	平成22年7月26日(月)(予定)
整理銘柄指定	(ビスケーホールディングス)	平成22年7月26日(月)(予定)
売買最終日	(ビスケーホールディングス)	平成22年8月25日(水)(予定)
上場廃止日	(ビスケーホールディングス)	平成22年8月26日(木)(予定)
株式交換の予定日 (効力発生日)	(両社)	平成22年8月31日(火)(予定)

(注1) 豊田通商は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(注2) 本株式交換の効力発生日は、両社の合意により変更される場合があります。

### (2) 本株式交換の方式

本日付で締結した株式交換契約書に基づき、豊田通商を完全親会社、ビスケーホールディングスを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、豊田通商については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ず、ビスケーホールディングスにおいては平成22年7月26日開催予定の臨時株主総会において承認を受けた上で、平成22年8月31日を効力発生日とする予定です。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	豊田通商 (株式交換完全親会社)	ビスケーホールディングス (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	0.05

(注1) 株式割当比率

ビスケーホールディングスの普通株式1株につき、豊田通商の普通株式0.05株を割当て交付します。ただし、豊田通商が保有するビスケーホールディングスの普通株式3,276,600株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(注2) 株式交換により交付する株式数

本株式交換により交付する自己株式数                    普通株式 259,072株 (予定)

豊田通商の交付する株式は、その保有する自己株式にて対応する予定です。

豊田通商は、本株式交換の効力発生日の前日最終のビスケーホールディングスの株主名簿に記載又は記録された株主(豊田通商を除きます。)の所有するビスケーホールディングスの普通株式の合計数に0.05株を乗じた数の豊田通商の普通株式を交付します。上記の株式数とその内訳は、平成22年2月28日現在のビスケーホールディングスの発行済株式総数(8,988,000株)、ビスケーホールディングスの保有する自己株式数(529,958株)及び豊田通商が保有するビスケーホールディングスの株式数(3,276,600株)に基づいて算出しており、ビスケーホールディングスが単元未満株主の単元未満買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、ビスケーホールディングスは、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前時において有するすべての自己株式(本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。)を当該直前時において消却する予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、豊田通商の単元未満株式を所有することとなるビスケーホールディングスの株主においては、株式数に応じて本株式交換の効力発生日以降の日を基準日とする豊田通商の配当金を受領する権利を有することになりますが、取引所市場においてその所有する単元未満株式を売却することはできません。豊田通商の単元未満株式を所有することになる株主においては、本株式交換の効力発生日以降、豊田通商の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

① 単元未満株式の買増制度(1単元(100株)への買増し)

会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主が豊田通商に対し、自己の有する単元未満株式とあわせて1単元となるよう、豊田通商の株式を売り渡すことを請求することができる制度です。

② 単元未満株式の買取制度(1単元(100株)未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主が豊田通商に対し、自己の有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、豊田通商の1株に満たない端数の交付を受けることとなるビスケーホールディングスの株主においては、会社法第234条第1項の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する豊田通商の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付します。

(4) 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ビスケーホールディングスが発行する全ての新株予約権については、本株式交換に係る株式交換契約書がビスケーホールディングスの株主総会で承認されることを条件に、ビスケーホールディングスが本株式交換の効力発生日の前日までに無償で取得し、消却する予定です。

なお、ビスケーホールディングスは、新株予約権付社債を発行しておりません。

### 3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

#### (1) 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、豊田通商及びビスケーホールディングスは、それぞれ個別に第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、豊田通商は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、ビスケーホールディングスは日興コーディアル証券株式会社（以下、「日興コーディアル証券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券は、豊田通商株式については、市場株価平均法を採用し、ビスケーホールディングス株式については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して、それぞれの算定を行いました。

各評価方法によるビスケーホールディングスの普通株式1株に対する豊田通商の普通株式の割当て株数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価平均法	0.048～0.057
類似会社比較法	0.056～0.058
DCF法	0.043～0.079

野村証券は、豊田通商については、同社が株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）等の国内2市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（平成22年5月26日を算定基準日とし、算定基準日の終値並びに算定基準日から遡る5営業日間、同1ヶ月間、同3ヶ月間及び同6ヶ月間の終値の平均値に基づき算定）を採用いたしました。

ビスケーホールディングスについては、同社がJASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成22年5月26日を算定基準日とし、算定基準日から遡る5営業日間並びに同1ヶ月間、同3ヶ月間及び同6ヶ月間の終値の平均値に基づき算定）を、またビスケーホールディングスには比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用いたしました。なお、野村証券がDCF法的前提としたビスケーホールディングスの将来の利益計画においては、ビスケーホールディングスの平成23年8月期において、不採算ブランドの廃止等に加えて、本株式交換実施に伴う事業再構築による合理化効果や、上場廃止に伴うコスト等の削減等により、黒字転換を見込んでおります。

野村証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、豊田通商より提供されたビスケーホールディングスの財務予測に関する情報及び予想シナジー効果については、ビスケーホールディングスの経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成された財務予測を基礎とし、豊田通商の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と判断を反映したものであることを前提としております。また、野村証券の株式交換比率の算定は、平成22年5月26日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

日興コーディアル証券は、豊田通商株式については、市場株価法を採用し、ビスケーホールディングス株式については、市場株価法及びDCF法を採用して、それぞれの算定を行いました。

各評価方法によるビスケーホールディングスの普通株式1株に対する豊田通商の普通株式の割当て株数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価法	0.048～0.052
DCF法	0.038～0.060

日興コーディアル証券は、豊田通商については、同社が東京証券取引所等の国内2市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（平成22年5月26日を算定基準日とし、算定基準日から遡る1ヶ月間及び同3ヶ月間の終値の平均値に基づき算定）を採用いたしました。

ビスケーホールディングスについては、同社がJASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（平成22年5月26日を算定基準日とし、算定基準日から遡る1ヶ月間及び同3ヶ月間の終値の平均値に基づき算定）を、またビスケーホールディングスの将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用いたしました。なお、日興コーディアル証券がDCF法の前提としたビスケーホールディングスの将来の利益計画においては、ビスケーホールディングスの平成23年8月期において、不採算ブランドの廃止や合理化効果等により、黒字転換を見込んでおります。

日興コーディアル証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としております。また、日興コーディアル証券の株式交換比率の算定は、平成22年5月26日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

## (2) 算定の経緯

豊田通商及びビスケーホールディングスは、それぞれ第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、それぞれにおいて豊田通商とビスケーホールディングスとの資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、市場株価の動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記2. (3)の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年5月28日に開催された各々の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約書を締結致しました。

なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、豊田通商とビスケーホールディングスとの間で協議により変更することがあります。

## (3) 算定機関との関係

豊田通商の算定機関である野村証券は、豊田通商及びビスケーホールディングスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

また、ビスケーホールディングスの算定機関である日興コーディアル証券は、豊田通商及びビスケーホールディングスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

## (4) 上場廃止となる見込み及びその理由

本株式交換により、その効力発生日である平成22年8月31日をもって、豊田通商はビスケーホールディングスの完全親会社となり、完全子会社となるビスケーホールディングスの普通株式はJASDAQ市場の上場廃止基準に従って、平成22年8月26日付で上場廃止（最終売買日は平成22年8月25日）となる予定です。上場廃止後は、ビスケーホールディングスの普通株式をJASDAQ市場において取引することはできなくなりますが、豊田通商を除く普通株主に対しては、本株式交換契約に従い、上記2.

(3) 記載の通り、豊田通商の普通株式が割り当てられます。

本株式交換の目的は上記1. に記載の通りであり、ビスケーホールディングスの上場廃止そのものを目的とするものではありませんが、上記のとおり、結果として、ビスケーホールディングスの普通株式は上場廃止となる予定です。

ビスケーホールディングスの普通株式が上場廃止になった後も、本株式交換の対価として交付される豊田通商の普通株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます、）等の国内2市場に上場されているため、本株式交換後においても、ビスケーホールディングスの普通株式を2,000株以上保有し、本株式交換により豊田通商の単元株式数である100株以上の豊田通商の普通株式の割当てを受ける株主は、株式の所有数に応じて一部単元未満株式の割当てを受ける可能性はあるものの、1単元以上の株式について引き続き取引所市場において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えております。

ただし、2,000株未満のビスケーホールディングスの普通株式を保有する株主には、豊田通商の単元株式数である100株に満たない豊田通商の普通株式が割り当てられます。

単元未満株式については取引所市場において売却することはできませんが、株主のご希望により買増の制度及び買取の制度をご利用いただくことが可能です。これらの取扱いの詳細については、上記2.

(3) - (注3) をご参照ください。

また、1株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いの詳細については、上記2. (3) - (注4) をご参照ください。

なお、ビスケーホールディングスの普通株主は、最終売買日である平成22年8月25日（予定）までは、JASDAQ市場において、その保有するビスケーホールディングスの普通株式を従来通り取引することができるほか、会社法その他関係法令に定める適法な権利を行使することができます。

#### (5) 公正性を担保するための措置

本日現在において、ビスケーホールディングスは豊田通商の子会社ではありませんが、豊田通商がビスケーホールディングスの総株主の議決権の38.78%を保有していることから、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、両社は、上記3. (1) に記載のとおり、それぞれ第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、交渉・協議を行い、上記記載の合意した株式交換比率により本株式交換を行なうことを、平成22年5月28日開催のそれぞれの取締役会で決議しました。

なお、豊田通商及びビスケーホールディングスは、いずれも、各第三者算定機関から公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

#### (6) 利益相反を回避するための措置

ビスケーホールディングスの取締役のうち、横山祐司は豊田通商の社員であるため、利益相反を回避する観点から、ビスケーホールディングスの本株式交換に係る取締役会の審議及び決議に参加しておりません。

また、ビスケーホールディングスの取締役会には、ビスケーホールディングスの監査役3名（全て社外監査役のうち1名が豊田通商出身者）全員が出席し、その全員が本株式交換の決定をするにつき異議がない旨の意見を述べております。

#### 4. 株式交換当事会社の概要

	(平成22年3月31日現在)	(平成22年2月28日現在)
	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	豊田通商株式会社	株式会社ビスケーホールディングス
(2) 所在地	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	東京都世田谷区上野毛二丁目2番14号

(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 清水 順三	代表取締役社長 岸田 貢								
(4) 事業内容	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	婦人服の企画・販売を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配並びに管理								
(5) 資本金	64,936百万円	1,050百万円								
(6) 設立年月日	昭和23年7月1日	昭和60年1月22日								
(7) 発行済株式数	354,056,516株(自己株式を含む)	8,988,000株(自己株式を含む)								
(8) 決算期	3月31日	8月31日								
(9) 従業員数	29,832名(連結)	156名(連結)								
(10) 主要取引先	トヨタ自動車(株)	(連結子会社の主要仕入先) 豊田通商(株) (連結子会社の主要販売先) 百貨店・衣料専門店等								
(11) 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行	(株)北陸銀行 (株)三菱東京UFJ銀行								
(12) 大株主及び持株比率	トヨタ自動車(株) 21.80% (株)豊田自動織機 11.24% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 3.86% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 3.58% (株)三菱東京UFJ銀行 3.34%	豊田通商(株) 36.45% 厚井 紀代美 5.44% 三菱商事(株) 3.87% 南橋 政太郎 3.84% 栢原 光代始 3.84%								
(13) 当事会社間の関係等	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>豊田通商は、ビスケーホールディングスの発行済株式総数の36.45%(平成22年5月28日現在)、総株主の議決権の38.78%(平成22年2月28日現在)の株式を保有しております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>平成22年5月28日現在、豊田通商は、ビスケーホールディングスに対して、取締役1名を派遣しております。また、豊田通商の従業員1名が、ビスケーホールディングスに出向しております。その他、豊田通商の出身者1名がビスケーホールディングスの監査役(常勤)に就任しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>豊田通商は、ビスケーホールディングスグループに商品等を販売しております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>ビスケーホールディングスは、豊田通商の持分法適用関連会社であり、豊田通商とビスケーホールディングスは、相互に関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>		資本関係	豊田通商は、ビスケーホールディングスの発行済株式総数の36.45%(平成22年5月28日現在)、総株主の議決権の38.78%(平成22年2月28日現在)の株式を保有しております。	人的関係	平成22年5月28日現在、豊田通商は、ビスケーホールディングスに対して、取締役1名を派遣しております。また、豊田通商の従業員1名が、ビスケーホールディングスに出向しております。その他、豊田通商の出身者1名がビスケーホールディングスの監査役(常勤)に就任しております。	取引関係	豊田通商は、ビスケーホールディングスグループに商品等を販売しております。	関連当事者への該当状況	ビスケーホールディングスは、豊田通商の持分法適用関連会社であり、豊田通商とビスケーホールディングスは、相互に関連当事者に該当します。
資本関係	豊田通商は、ビスケーホールディングスの発行済株式総数の36.45%(平成22年5月28日現在)、総株主の議決権の38.78%(平成22年2月28日現在)の株式を保有しております。									
人的関係	平成22年5月28日現在、豊田通商は、ビスケーホールディングスに対して、取締役1名を派遣しております。また、豊田通商の従業員1名が、ビスケーホールディングスに出向しております。その他、豊田通商の出身者1名がビスケーホールディングスの監査役(常勤)に就任しております。									
取引関係	豊田通商は、ビスケーホールディングスグループに商品等を販売しております。									
関連当事者への該当状況	ビスケーホールディングスは、豊田通商の持分法適用関連会社であり、豊田通商とビスケーホールディングスは、相互に関連当事者に該当します。									
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:百万円。特記しているものを除きます。)									
	豊田通商(連結)			ビスケーホールディングス(連結)						
決算期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期				
純資産	639,730	586,996	650,215	2,634	2,161	1,225				
総資産	2,603,206	2,130,089	2,274,547	8,641	5,975	4,885				
1株当たり純資産(円)	1,669.23	1,515.64	1,671.68	318.26	245.88	135.67				
売上高	7,000,352	6,286,996	5,102,261	11,202	9,657	7,980				
営業損益	131,671	91,017	55,591	△542	△231	△387				
経常損益	142,969	98,396	67,379	△592	△270	△447				

当期純損益	67,506	40,224	27,339	△839	△561	△951
1株当たり当期純利益(円)	192.44	114.73	78.08	△128.81	△66.35	△112.48
1株当たり配当金(円)	30.00	26.00	16.00	10.00	—	—

#### 5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1) 名称		豊田通商株式会社
(2) 所在地		愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
(3) 代表者の役職・氏名		取締役社長 清水 順三
(4) 事業内容		各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等
(5) 資本金		64,936百万円
(6) 決算期		3月31日
(7) 純資産		未定(現時点では確定していません)
(8) 総資産		未定(現時点では確定していません)

#### 6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準における取得（パーチェス法の適用）に該当する見込みです。また、本株式交換により発生するのれんの金額については、現段階では未定です。

#### 7. 今後の見通し

本株式交換による豊田通商の平成23年3月期の連結業績及び単体業績への影響は軽微であると見込んでおります。

また、本株式交換によるビスケーホールディングスの平成22年8月期の連結業績及び単体業績への影響は軽微であると見込んでおります。なお、平成23年8月期においては、不採算ブランドの廃止や合理化効果等により、黒字転換を見込んでおります。

(参考) 豊田通商の平成23年3月期連結業績予想(平成22年4月28日公表分)及び平成22年3月期連結実績 (単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成23年3月期)	5,900,000	75,000	80,000	40,000
前期実績 (平成22年3月期)	5,102,261	55,591	67,379	27,339

以上